

## パラグアイ経済情勢

(2026年5月)

- 4 日付報道によると、パラグアイ通貨グアラニーは2026年4月に対米ドルでラテンアメリカ地域最大の上昇率を記録し、為替市場で顕著な動きを示した。為替レートは4月初旬の約6,420/6,500 グアラニーから月末には約5,900/6,100 まで下落し、過去数年で前例なき水準までグアラニー高が進行した。背景には、世界的なドル安に加え、輸出拡大による外貨流入増加や企業部門のドル需要減少など国内要因があり、対ドルで13%超上昇。一方で、通貨高は輸入コスト低下を通じ輸入業者には追い風となる反面、輸出業者にとっては収益圧迫要因ともなり、為替変動が国内経済へ与える影響が注視されている。
- 4 日付報道によると、パラグアイ政府は公共交通改革の制度整備を進めており、ペニャ大統領が公共交通改革法の施行令に署名したことで、新たなバス導入および運行体制再編に向けた入札開始が可能となった。本件は2026年制定の改革法に基づくもので、公共交通の近代化、サービス品質向上および監督体制強化を目的としている。改革では、首都圏路線運営と車両更新を新たな入札制度の下で再編するほか、低排出・電動バス導入、老朽車両更新、補助金透明化のための信託スキーム、料金統合制度導入等が盛り込まれている。本件は、長年課題とされてきた運行不安定やサービス低下への対応を目的とし、政府は近代的かつ信頼性の高い公共交通への転換を目指している。今後は、新規事業者参入や車両更新を含む改革の実効性が焦点になると主要紙メディアは見解を示す。
- 7 日、パラグアイと台湾は、ペニャ大統領の台湾公式訪問に合わせ、技術、貿易、安全保障等を中心とする7件の戦略的協定に署名。両国は、民主主義や法の支配といった共通価値に基づく「戦略的パートナーシップ」を再確認するとともに、AI 計算センター投資やサイバーセキュリティ協力を通じ、台湾の技術力とパラグアイの再生可能エネルギーを活用したデジタル拠点化を推進する方針を示した。また、企業間連携・食品産業協力に関する合意に加え、台湾政府はパラグアイ産鶏肉の市場開放を正式発表し、同国は牛肉・豚肉・鶏肉の主要食肉全分野で台湾市場アクセスを確保。さらに、金融・技術教育協力や刑事司法共助条約も締結され、人的・司法協力も強化されたとパラグアイ政府は今次台湾訪問の成果を強調した。
- 7 日、商工省 (MIC) は、ブラジル系企業 Pluma 社がカアグアス県ユフ市において総額5,000 万米ドル規模の養鶏関連投資を実施する計画を発表。本案件では約200 人の直接雇用創出が見込まれ、政府は養鶏産業の生産統合および輸出競争力強化に資する重要案件と位置付けている。同プロジェクトでは、種卵・ひな生産から肥育、加工・輸出までを一体化した生産チェーン構築が想定されており、既存の JBS 社等との連携も視野に入れられている。また、本投資はカアグアス県を新たな養鶏・食品加工拠点として発展させる可能性を有するとされ、穀物供給力や物流条件の優位性を主要紙メディアは指摘している。
- 7 日、パラグアイ宇宙庁 (AEP) は、NASA 主導の国際宇宙探査枠組「アルテミス合意」への参加を正式表明し、宇宙分野における国際協力を新たな段階へ進める姿勢を示した。これにより、同国は67 か国目の参加国となり、宇宙空間の平和利用、透明性および持続可能性といった原則を共有する立場を明確化。政府は本件を通して衛星技術、地球観測、科学教育および宇宙産業分野での技術協力強化に期待を示している。さらに、農業、防災、環境監視等への宇宙技術活用拡大に向けた戦略的機会と位置付けているほか、将来的な宇宙ルール形成への関与や国

際的プレゼンス向上にもつながる動きとして、政府内で注目されている。

- 11日、フィリピンのマニラを訪問中のペニャ大統領は、フィリピンとパラグアイ間の通商、外交および査証免除を含む複数の協定・覚書を締結。今回の合意には、外交官・公用旅券保持者向け査証免除協定や外交官研修所間の協力覚書が含まれ、外交官育成、人材交流および研修協力の促進が今後図られる方針。また、商工会議所間でも協力文書が交わされ、貿易・投資促進に向けた企業間連携強化が確認された。両国間の首脳会談では、農業、食品輸出、デジタル分野等についても意見交換が行われ、パラグアイ政府はアジア市場との関係拡大への関心を強く示している。
- 19日付報道によると、アラブ首長国連邦（UAE）はパラグアイ産鶏肉の市場開放を正式承認。本件は、国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）による衛生・検疫協議の結果実現したもので、UAE当局はパラグアイの家畜衛生管理、トレーサビリティおよび検疫体制を評価したとされる。パラグアイ政府は、本件を単なる市場開放ではなく、同国畜産物の国際的信頼性向上を示す成果と強調。また、輸出市場多角化戦略の一環であり、近年は牛肉に加え、豚肉・鶏肉分野でも市場拡大が進められている。今後は、中東向け輸出拡大に向け、ハラール認証等を含む輸出加工体制強化が進められる見通し。
- 19日、Paracel社は、コンセプション県パソ・オルケタ市において、パラグアイ初となるセルロース工場および関連産業集積拠点「産業開発ポール」の基盤インフラ建設を開始した。本件は同国史上最大級の民間投資案件と位置付けられており、起工式にはペニャ大統領やIDB Invest関係者らが出席。今回着工されたのは港湾、河川ターミナル、送電線、アクセス道路等の基盤インフラであり、Paracel社は2027年の工場建設開始、2028年の第一フェーズ操業開始を目指している。IDB Investは約1億6,500万ドルの融資を実施しており、同社は既に約20万ha超の土地を保有し、森林認証（FSC）も取得している。また、ブラジル企業Sudati Groupとの戦略提携も発表され、同社は約2億1,500万ドルを投資する予定。
- 22日付報道によると、シンガポール政府は、パラグアイ産羊肉に対する市場開放を正式承認。パラグアイ政府および畜産業界はこれを対アジア輸出拡大戦略の新たな成果として歓迎している。本件は、既に承認済みの牛肉、豚肉および鶏肉に続くものであり、パラグアイは主要食肉分野全般でシンガポール市場アクセスを確保。今回の承認は、国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）による長年の衛生・検疫協議の成果とされ、シンガポール食品庁は、同国の家畜衛生管理、トレーサビリティおよび輸出検疫体制が国際基準を満たしていると評価。本件は、ペニャ政権が進める輸出市場多角化および対アジア経済戦略の一環として位置付けられており、近年の台湾、UAE等での市場開放に続く動きとして注目されている。
- 24日付報道によると、パラグアイ産米が新たにトルコ市場への輸出を開始し、同国の輸出先は2026年5月時点で計23か国へ拡大。トルコは新たに520トンの精米（白米）を輸入し、新規輸出先として加わった。また、2026年1～4月の米輸出货量は粗換算で約52.1万トン、輸出額は約1億622万ドルに達した一方、単価下落により収益拡大効果は一定程度抑制された。最大輸出先は引き続きブラジルであり、輸出货量の大部分を占めているほか、欧州、中東、アフリカ、アジア向けにも輸出先が多角化している。輸出構成では、精米および玄米など付加価値の高い製品の比率が高まっており、特に精米は約4.8万トン、輸出額約1,700万ドルと最大品目となっている。

- 25日、パラグアイ下院は、首都圏近郊鉄道計画に関する法案を可決し、国会承認を経て大統領公布のため行政府へ送付した。本法案は、アラブ首長国連邦（UAE）の国営企業 Etihad Rail との政府間協定に基づき、首都圏近郊鉄道整備を進めるための法的枠組を整備するもの。法案では、パラグアイ鉄道公団（FEPASA）と Etihad Rail による事業会社設立を可能とし、公共調達法や PPP 法とは異なる特別枠組で事業を実施することが認められる。政府は、これにより資金調達や技術導入を迅速化できるとしており、第一段階としてアスンシオン〜ルケ間（約 18〜20km）の整備を想定している。一方、野党側からは、土地収用や財政保証などの主要リスクを政府が負担する構造や、通常の調達制度の適用除外による透明性への懸念が示されている。
- 28日、メルコスールは、南米を「統合された国際観光・投資デスティネーション」として世界市場へ発信するための地域共通アジェンダ推進を承認し、観光、航空接続性、ブランド戦略および投資促進分野での連携強化を確認した。本構想は、加盟国が個別に競争するのではなく、南米全体を一体的な目的地として売り込むことで、国際観光客および投資の呼び込み拡大を図るもの。議論では、観光回廊の形成、デジタルプロモーション、持続可能な観光振興等が重点分野として取り上げられ、自然資源や文化遺産を活用したエコツーリズムの推進が共有された。主要メディアによると、本件は地域統合および国際競争力強化戦略の一環と位置付けられており、EU・メルコスール協定や域内インフラ連結性向上とあわせ、南米の国際的プレゼンス向上を目指す動きとされる。

(了)